資料６

議題６　遊休地の活用について（蒲郡市提出）

市名	回答 （１）遊休地削減のための取組みについて
名古屋市	特になし。 他市の事例を参考にさせていただきたいと考えております。
豊橋市	特に無し
岡崎市	境界確定の立会時など、隣接者等と接触する際には購入依頼を行っている。
一宮市	特段の取組みはしていません。
瀬戸市	本市の普通財産（土地）には、次のように分類できます。 ①山林 ②原野 ③雑種地 ④砂防地 ⑤宅地 上記の土地について、草刈り等含めた維持管理を行っているのが現状で売却可能な物件については、競争入札により売却を進めております。土地の形状として造成を伴ったり、水路の付替え等が必要な案件が多く対応に苦慮しているところです。
半田市	近隣の土地所有者と話をする機会があった際に、購入の意思はないか確認する程度です。
春日井市	・資材置場や駐車場利用に適した土地を掲載したチラシを作成　※１ ・住宅展示場で開催されるイベントに移住定住のPRブースを設置し、その際、売却物件を案内 ・サウンディング調査（コインパーキング業者、屋外広告業者、コンテナ業者） ・市内建設協会、管工事組合などに※１のチラシを案内しPR ・狭小地については隣接者等へ払下げの打診 ・県と同様の利活用アイデア募集のHPを作成し、広く活用方法を募集し、提案型の利活用を推進 ・企業への支援を担当する部署が発行する企業支援ガイド（冊子）へ土地の貸付や売買の案内を掲載 ・普通財産に限らず、行政財産であっても活用の見込みのない土地について、利活用希望者に案内 ・周辺企業へ利活用をPRするため訪問 ・庁舎エレベーター内に売却物件紹介のポスターを掲示し啓発 ・登記地目が農地となっている土地の地目変更を行うことで、いつでも貸付や売却が行えるよう整理
豊川市	特になし
津島市	特段取り組んではいません。
碧南市	遊休地削減への取組みは特段実施していません。
刈谷市	特に行っておりません。
豊田市	なし
安城市	平成28年度普通財産の可処分台帳を作成し、年に1～2件程度を目標に、公募による処分を実施している。

議題６　遊休地の活用について（蒲郡市提出）

市名	回答
	（１）遊休地削減のための取組みについて
西　尾　市	企画政策課が担当するCラボ・西尾（官民連携ワンストップ対話窓口）に、財政課が所管する大規模な遊休地である椎島（無人島）の土地を市場調査の対象候補として挙げた。
蒲　郡　市	
犬　山　市	遊休地として、合計すると約1万㎡所有しています。遊休地については、少ない方が良いと考えられるため、担当としては減らす方法を考えているものの、現時点において具体的な方法などは考えられず、特段の取組みなどはございません。
常　滑　市	独自に行っている取組み等はありません。
江　南　市	特にありません。
小　牧　市	一部土地について、公共事業の資材置場などで貸付を行っています。他に特別な取組は行っていません。
稲　沢　市	積極的な売却を実施するとともに、貸付も行いながら管理コスト削減に取り組んでいる
新　城　市	本市においても同様の課題を抱えており、売却も難しい中、貸付についても条件が折り合わないことが多い状況です。今後、遊休地利活用についての方針を策定し、削減に向けて検討する予定です。
東　海　市	特にありません。
大　府　市	特になし
知　多　市	特に取組は行っていません。
知　立　市	一般の方への一時利用に限定して貸付を公募しているが、大きな成果は得られていない。
尾張旭市	積極的な取組ではありませんが、単独利用可能土地であれば、窓口等で市内の空き地の相談があった際に案内していますが、単独利用困難土地の場合には、隣接土地所有者からの相談や土地境界測量の依頼があった際に、処分や貸付について意向を確認しています。
高　浜　市	特にありません。
岩　倉　市	特になし
豊　明　市	なし
日　進　市	HPにて固定資産台帳を公開している。
田　原　市	希望があれば積極的に貸付には応じているものの、遊休地の情報を公開してはいない。
愛　西　市	特になし
清　須　市	ホームページ等への公開はしていない。
北名古屋市	特にありません。
弥　富　市	該当なし

議題６　遊休地の活用について（蒲郡市提出）

市名	回答
	（１）遊休地削減のための取組みについて
みよし市	無し
あま市	特に取組んでいない
長久手市	特になし。